

「令和5年度第3回高知県社会貢献活動支援推進会議」

開催日時：令和6年2月13日（火）10：00～11：10

委員氏名：寺尾倫彦、山本紫乃、北村和代、木下くみ子、田副大輔、近藤純次、梶原太一、  
梶英樹、矢田正江、間章

---

---

## 1 開会

## 2 議事

### (1)「第5次高知県社会貢献活動支援推進計画（案）」へのご意見に対する県の考え方及び対応について

#### 事務局

資料1により説明。

#### 委員

1団体から6件の意見があったとのこと、かなりよく見てくださっていると思う。パーセンテージとの違いや、パーセントの表記を片仮名で書くところは、かなり読み込まないこのような提案は出てこないと思うが、提出された意見への対応については、電話等でのやり取りもされたのか。また、構わなければ、何系の団体からの意見なのか参考までに教えてもらいたい。

#### 事務局

このパブリックコメントについては、対応や回答内容についてはお返ししないということでご意見をいただいているため、今回ご指摘いただいた方については、どういった対応するかについては特段の対応はしていない。また、意見は県内の市町村の方からいただいたもの。

### (2)「第5次高知県社会貢献活動支援推進計画」最終案について

#### 事務局

資料2及び資料3により説明。

#### 委員

NPOセンターと出てくるところは、全て高知県ボランティア・NPOセンターと捉えてよいか。このNPOセンターという表記については、事前に「高知県ボランティア・NPOセンターをNPOセンターとする」というような記載があるという解釈でよいか。

## **事務局**

NPOセンターという記載については、全て高知県ボランティア・NPOセンターを指す表記として記載をしている。資料3の1ページ4行目で、高知県ボランティア・NPOセンターについては以下「NPOセンター」とすることとしており、この計画の中では略称で統一するということが記載されている。

## **委員**

ボランティアで構成されているボランティア団体もNPOという形だと思う。計画においてNPOセンターと表記したときに、皆さんの理解としては広義のNPOということで認識していると思うが、社会貢献活動というのはそんなに大きなことではなくて、個人個人が社会に対してできることをしていけばよいという思いからすると、前に「ボランティア・」を付けて「ボランティア・NPOセンター」としてもよいのではないかと思った。

また、前回の会議で、パブリックコメントで反応があるかどうか心配だと申し上げたが、1団体から6件の意見が出たということで、市民の方が見てくださって、意見が反映されたということで安心した。意見を出した団体は、計画が修正されているかどうかの確認は、自分で計画を見るということになるのか。県から修正したという連絡は取らないとのことなので、その認識でよいか。

## **事務局**

いただいたご意見に対してどう対応したかについては、ご意見をいただいた方に直接連絡することはしないが、県のホームページに、どういうご意見をいただいてどう対応したかの結果をまとめた資料1を公表することとなっているので、ご意見をいただいた方についてはホームページで確認できるようになっている。

## **委員**

資料2では、前回の会議で、ウェブ報告システム利用率30%という目標設定が少し高いのではないかとお伝えし、それに対して目標を変更しないことについての考え方が示されている。これはウェブ報告システムの周知により利用促進が図られ、目標の30%まではいけるだろうということであり、周知を受ける側がウェブ報告システムを実際に使うか使わないかという話はまた別の問題になってくる。

実際にウェブ報告システムを使った団体の割合について、数値目標の30%を達成しているかの判定ができるのは5年後になるか。

## **事務局**

今回の計画策定にあたり、NPO法人の皆様向けにアンケートを行い、ウェブ報告システムを使っているか、また使う予定はあるかということを伺った。今後、そのアンケート

調査を毎年実施するのか、5年後の次期計画に向けた基礎資料とするために調査をするのかというところは今後検討させていただきたいが、アンケート調査をしなくても、NPO法人が書類提出の際にウェブ報告システムを利用すれば、どの法人がどのくらい利用しているかということは県でも把握できる。次期計画の進捗管理については、来年度以降の推進会議の場で行いたいと考えているので、その時点での直近のシステム利用率についてもご報告させていただけたらと考えている。

#### **委員**

高齢化が進んでおり、NPOやボランティア団体などでのデジタル化が難しい部分もあるかと思うが、それも含めて結果が出てくるということで承知した。

#### **委員**

NPO法人とNPOのボランティア活動について、改めてネット検索をしてみた。私を含めて一般のものにとっては、NPO法人とNPOやボランティア活動が区別しにくいのではないかと。その中で、NPO法人という表記をNPOに修正した事は良いことだと思う。

ボランティア行動者率に関するご意見もあったが、人材不足の今、学生の地域と密着した社会貢献活動をする際に、アルバイトなどの仕事も含めて、その活動が単位となるような方法が取れないかと市町村と話をしていると、先日学校の先生と話をしたことだった。高知大学生のボランティア活動も進んでいる。これからの5年、10年につなげてほしい。

#### **会長**

55歳以上のボランティア活動の参加率を高めるに、何か取組が進められるような動きはあるか。

#### **NPOセンター**

前回は申し上げたが、やはりこの年代へのアプローチが一番難しいと感じている。今回、この計画を作るに当たり、県が県民意識調査を実施しているが、その中で県民のボランティア活動への参加の阻害要因が出てきている。時間がないことなどがその阻害要因として出てきているが、そのような人たちへのアプローチとして、ボランティアだけではなく、他にも社会貢献としてできることを提案できてなかったと感じている。今回、私どもが一番反省しているのは、ボランティア活動等の情報が届いていないことやピピネットの認知度の低さ。毎月チーム会をしているが、その中でピピネットの認知度を高めるにはどうするかというような議題で話をしている、情報発信の方法等についてはしっかり見直していきたいと考えている。

また、阪神淡路大震災の年がボランティア元年と呼ばれていたり、東日本大震災のときと同様に、今回の能登地震により、ボランティアやNPOへの関心がまた高まってくるの

ではないかと考えている。ボランティアという言葉が世の中にたくさん出てくる1年になると思うので、情報発信の機会に捉えたいと考えており、方法等については検討していきたい。

#### **委員**

そのためNPOセンターという略称ではなくて、ボランティア・NPOセンターという表記にした方が、一般の方の認識としてもよいのではないか。ボランティアをしたいとか、ボランティアで自分が参加できる団体があるかなというマッチングもされているが、そのマッチングの広がりことから考えると、NPOセンターではなく、ボランティア・NPOセンターとした方が市民の人たちには分かりやすいと思う。

#### **NPOセンター**

この計画以外は、基本的にボランティア・NPOセンターとしている。

#### **委員**

県の計画の中では、NPOセンターとなっているが、やはり呼称は大事なところではないかと思う。個人のボランティアや、ボランティア団体にも波及していくというイメージ的には、社会貢献活動というものがボランティアから出ることなので、そこはすごく大事にした方がよいと思う。

#### **会長**

計画の中では高知県ボランティア・NPOセンターをNPOセンターと称すると書いているが、その言葉から生まれるイメージとして言説は大事だと思うので、例えばボランティア・NPOセンターと称するという書き方に変えることは可能か。

#### **事務局**

それは可能。どういった表記にするのかについては、また検討させていただきたい。

#### **委員**

資料3の28ページ「④NPOへの寄附の促進」については、2段落目、3段落目の取組もNPOセンターがするという理解でよいか。

#### **事務局**

2段落目の「寄付月間」の周知や、3段落目の不当寄附防止法について寄附の委縮につながらないような取組については、県で広報をしていく部分になる。

## 委員

不当寄附勧誘防止法については消費者庁がやっているため、消費生活センターが実施するようなものではないか。

## 事務局

不当寄附勧誘による悪質事例があれば、その対応についてアドバイス等を行うのは、消費生活センターで対応しており、全国でどのような事例があったかという情報収集は消費者庁で行っている。一方で、法に触れるものではない正当な寄附勧誘まで抑制されたり、寄附自体がいけないというような風潮にならないよう、県の方で広報をしていきたいと考えている。

## 委員

ピッピネット、笑顔マイレージ、ナツボラの関連で少しお話しさせていただきたい。この計画案の中にも事業者との連携や支援についてたくさん出ていて、それは素晴らしいと思う。医療や福祉系の事業所はボランティア活動の一助になるとか、人の役に立ちたいという精神がもともとあるので積極的にボランティアを受け入れているが、コロナが第5類感染症に移行してからも、事業所の中ではクラスターなど感染症で亡くなる高齢者や障害者の方も多く、受入側のリスクだったり、人手不足も危機的な状況になっている。もう少し県が主体的に支援をしたり、現状について把握していただけたらボランティアを受け入れる側としても負担が軽くなるかと思う。

## 委員

資料3の24ページの成果目標について、行政との連携推進ということで、NPOと関わった実績のある市町村の割合を、令和5年度の59.3%から、この計画を推進していく中で70%まで引き上げたいということで目標を立てている。自分の感覚で言うと、どこの市町村もNPOとの連携はやっているのではないかと思うが、このNPOとは何かという伝え方のニュアンスにより59%という結果になったのではないかと考えている。資料3の2ページを見ると、「本計画におけるNPOの表記は、社会貢献活動の中心的な役割を担っている狭義のNPOを意味することとします。」と書かれているが、この記載だと、地域に根づいた地縁団体や住民活動をしているところはNPOに当てはまらないように受け止められ、社会福祉や防災、環境等のテーマ別のミッションを持った団体との連携があって初めてNPOと関わった実績になると思っている市町村もあるのではないかと思う。地域住民が地域を良くしていこうと地域活動をするなど、地域に根づいた取組をしている地縁団体寄りの団体を含め、郡部の方へ行けば行くほど、そういった社会貢献活動団体との連携は密接にしていると思うので、この「NPO」のニュアンスを伝えることで、NPOとの連携については100%となってくると思う。市町村へ照会する際は、こういった関わり方が該当

するのか、具体的な取組事例等を示しながら成果指標を精査していただいたい。

#### **事務局**

ごもっともだと思います。今回の調査は市町村のNPOを所管する窓口で文書をお送りし、その窓口で対応したものだけでなく、他課も含めた役場全体での状況を回答していただくようお願いしたものの、実際どこまで精緻に拾われているかについては、市町村任せになっているところがあるので、いただいたご意見のとおり丁寧にデータを集めるようにしていきたい。

#### **会長**

恐らく郡部へ行くと、この狭義のNPOは数的に少なくなる。特にNPO法人が数件の町村もあるので、その法人と一度でも何らかの関わりがあれば、指標としては100になるところもあるだろうし、誰に聞くかにもよっても結果が変わってくると思う。市町村に照会するのであれば、このNPOが指す範囲がどこを想定しているかということも、丁寧に説明いただく必要があると思う。先程、委員からのご指摘があったが、どういったものがその「関わり」になるのかがイメージしやすいような伝え方をした方が誤解は少なくなる。話し合った、相談したというだけでも関わりは関わりになるので、その関わりの深さ浅さのような部分を中心に説明が必要だと思う。

#### **NPOセンター**

資料3の2ページで図示してるこの概念図が高知県で少し変わってきてるのではないかと。これは一般的な図示かと思うが、この地縁団体の中に、市民活動団体・ボランティア団体と重なる領域が高知県で増えてきてるのではないかと。例えば、みなみ連合さんは、自治会をベースにその地域の社会貢献活動をしており、そのような団体が高知市内でも増えていると思う。また、市外だと集落活動センターを中心にして、地域の社会貢献活動をするところが増えている。地縁団体と、市民活動団体・ボランティア団体が少し重なり合ってきているということが高知県の現状としてある。団体としては、地域づくりという意識で活動しており、地縁団体であるという認識であるが、市民活動団体・ボランティア団体のような社会貢献活動を行っており、その重なりが高知県独自には多くなってきているのではないかと感じている。地縁団体という定義が少し変わってきているように思う。

#### **会長**

ご指摘どおりだと思います。特に集落活動センターは、当初は地縁団体から始まったものが、まちづくりというミッションを掲げるようになるということもあるし、構成メンバーもその集落だけの方ではなく、最近は関係人口のような形で外から入ってくる人とも一緒に活動するというスタンスに変わってきていたりすると、もう地縁団体という昔の定義のまま

捉えられる団体ではなくなってきたという現象も起こっている。何をもって社会貢献団体なのか、何をもってNPOなのかというところは時代によって変わるという考え方も必要。

企業も同様に、社会ミッションを掲げながら課題解決していくというところも増えてきているので、特定のミッションを持っているからといってNPOだと言えない部分も出てきている。

### **事務局**

区分の仕方、表記の仕方については検討させていただく。

### **委員**

この5年間はこの計画を基に進めていくというところだが、私たちもボランティア・NPOセンターと一緒に中間支援組織としてやっているの、先ほどご意見のあったとおり、こちらが周知しているつもりでも情報が届いていないことがアンケート結果で分かったため、その届け方については見直していかなければいけないと思っている。皆さんの意見を聞いて、こういうこともしたいなと浮かび上がったりしているので、企業の方にもご協力いただいて、届けられていなかった先に情報を届けていきたいと思っている。

### **委員**

以前、中小企業のデジタル化のアンケートを見たときに、中規模の企業はどんどんデジタル化進んでいるのに対し、5人以下ぐらいの小規模なところではデジタル化の必要がないと考えているため進んでいないというアンケート結果があったように記憶している。規模的にいうと、NPOや市民活動団体も5人以下ぐらいでやってるところは非常に多いと思うので、実際のところ必要性を求めているかどうかについて、現場の実感としてどうかということを知りたい。デジタル化したい気持ちはあるが、年齢層が高くて全然できていないのと、余りデジタル化が必要だと思っていないのとであれば、打診の仕方を変えていかないと、面倒くさいなとしか思われなと思う。

### **NPOセンター**

コロナ禍に実施したアンケート結果ではデジタル化の活用意識は高い。ただ、実際にどのくらい進んできているかについては、おっしゃるとおり弱いのではないと思う。デジタル化というよりはICT化という情報発信については、取り組んで行きたいという意識が高いように感じるが、事務の効率化や紙媒体のものをデータ化するといった部分はおっしゃったように後回しになっており、業務の効率化に対する意識はまだ低いように思う。どちらかという、まずは自分たちの活動知ってもらうためにICT化したいと考えているところが多いように感じている。

## **委員**

学校に行って中学生などへの金融教育をしている中で、NPO法人さんや集落活動センターさんと商品開発をするなど、そういった活動の中で高校生などが地域の方と並んでこんなことをやってます、こんなことをしたいですという話を聞く機会が多いが、そういった子たちも社会に出ると、仕事で時間がなくて地域の方たちとの関係性がそのまま途絶えていたり、県外に出たりというところが、ボランティア行動者率の数字に出ているのかなと思う。私自身も今の部署にいるからこそボランティアに参加したり、こういう活動があるんだということを知った。実際に働きながらであったり、様々な年齢層の方が混ざるので、情報収集場所としては、県が出しているLINEや市が出しているLINEを友達登録している方は結構いらっしゃると思うので、そういうところに情報発信場所の情報を出せると、どこに行ったら情報を知れるということも知れると思う。また、健康に興味を持たれる方が多く、ボランティアで清掃しながら歩くという健康目的で参加したという声も聞くので、そういった興味と絡めてボランティア活動の発信をすれば、興味を持たれる方も多いのかなと思う。私たちがピッピネットさんなどのロゴをホームページに貼らせていただいたりもできるのかなと思うし、多くの方がすぐ情報にたどり着けるような情報発信の仕組み作りや、発信場所の工夫もできると思うので、自分の立場で皆さんのお役に立てるようにいろいろ考えていきたい。

## **NPOセンター**

センターでもLINEをしているが、まだ登録者が少ないので、そちらでもまだ情報発信が十分ではない。

## **3 閉会**